

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月8日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 富 安 司 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 楠 嘉 和

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	91,134	100,868	168,425
経常利益 (百万円)	2,469	3,792	1,577
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	644	3,273	3,022
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,800	4,030	97
純資産額 (百万円)	75,177	75,335	71,837
総資産額 (百万円)	224,239	211,545	206,132
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	28.47	144.69	133.63
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	144.66	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.6	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,117	4,511	8,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,148	739	5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,917	3,063	5,099
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	10,560	9,743	8,150

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第101期中間連結会計期間及び第101期は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたPREMIUM TURF-CARE LIMITEDは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で、米国関税政策の変化や地政学リスクの継続、物価上昇による景気下押しリスク等、先行きは依然として不透明な状況です。

このような中、当社グループは、国内では成長市場である大型・先端・環境・畑作市場への経営資源の集中による対応強化、海外では主力市場である欧州、北米、アジアの需要を精緻に捉え、収益性向上と事業拡大の加速に努めた結果、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9,734百万円増加し、100,868百万円(前年同期比10.7%増加)となりました。

国内売上高は前年同期比10,976百万円増加の65,840百万円(前年同期比20.0%増加)となりました。製品の販売は米価上昇を背景に農家の購買意欲の高まりが続いたこと、さらに7月からの価格改定を前にした駆け込み需要があり、大幅な増収となりました。また収支構造改革の柱である作業機及び補修用部品・修理整備等のメンテナンス収入が伸長、施設の大型物件の完工もあり、国内合計では大幅な増収となりました。

海外売上高は前年同期比1,242百万円減少の35,027百万円(前年同期比3.4%減少)となりました。欧州は、為替影響で減収となりましたが、フランスの堅調継続とイギリスPTC社の連結化効果で、現地通貨ベースでは続伸となりました。北米は市場の弱含みが継続し減収、一方、アジアでは韓国、インドネシアで増収となりましたが、海外合計では減収となりました。

営業利益は前年同期比2,146百万円増加の4,356百万円(前年同期比97.1%増加)となりました。主に国内の増収により、増益となりました。

経常利益は前年同期比1,322百万円増加の3,792百万円(前年同期比53.6%増加)となりました。主に債権債務にかかる為替差損益の悪化で、営業利益から増益幅が縮小しました。

税金等調整前中間純利益は前年同期比4,527百万円増加の4,729百万円(前年同期比2,236.3%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,273百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失644百万円)となりました。主に固定資産売却益の計上と前年同期にあった構造改革に伴う減損損失がなくなったことで、経常利益から増益幅が拡大となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は14,675百万円(前年同期比18.9%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,690百万円(前年同期比28.5%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は7,395百万円(前年同期比66.4%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は25,588百万円(前年同期比17.5%増加)、その他農業関連(施設工事など)は12,490百万円(前年同期比5.2%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタ、草刈機など)は25,297百万円(前年同期比6.3%増加)、栽培用機械(田植機など)は987百万円(前年同期比4.8%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は473百万円(前年同期比156.2%増加)、作業機・補修用部品・修理収入は3,768百万円(前年同期比5.5%減少)、その他農業関連は4,500百万円(前年同期比38.8%減少)となりました。

(2) 財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の圧縮が進んだ一方、国内の販売増から売掛債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,413百万円増加し211,545百万円となりました。

〔負債〕

当中間連結会計期間末の負債合計は、有利子負債は減少した一方、仕入債務及び未払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し136,209百万円となりました。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,497百万円増加し75,335百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し9,743百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収に伴い売上債権は増加したものの、増益や棚卸資産の減少などにより4,511百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出や固定資産売却収入などにより739百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより3,063百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は979百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	22,984,993	22,984,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日		22,984,993		23,344		11,554

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,154	9.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,070	4.68
㊦セキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	1,058	4.63
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	868	3.80
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	818	3.58
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	800	3.50
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	580	2.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	515	2.25
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	434	1.90
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	352	1.54
計	-	8,652	37.83

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式は111千株であります。自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式245千株は含まれておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)には、役員向け株式交付信託による保有株式が245千株含まれております。
- 3 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,154千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 515千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,300		権利内容に限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,820,600	228,206	同上
単元未満株式	普通株式 53,093		同上
発行済株式総数	22,984,993		
総株主の議決権		228,206	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託による保有株式245,400株(議決権2,454個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	111,300		111,300	0.48
計		111,300		111,300	0.48

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 上記自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式245,400株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,200	9,992
受取手形、売掛金及び契約資産	³ 25,435	40,844
商品及び製品	56,389	46,212
仕掛品	9,155	9,251
原材料及び貯蔵品	1,392	1,314
その他	5,106	4,104
貸倒引当金	60	69
流動資産合計	105,618	111,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,460	23,577
土地	44,271	43,731
その他（純額）	12,664	13,387
有形固定資産合計	81,396	80,696
無形固定資産	2,975	2,888
投資その他の資産		
投資有価証券	9,864	10,302
退職給付に係る資産	4,852	4,865
その他	2,091	1,819
貸倒引当金	667	677
投資その他の資産合計	16,141	16,310
固定資産合計	100,513	99,895
資産合計	206,132	211,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,245	12,822
電子記録債務	3 14,008	12,862
短期借入金	35,068	35,791
1年内返済予定の長期借入金	9,775	10,431
未払法人税等	1,042	1,256
賞与引当金	614	800
未払金	10,262	12,580
事業構造改革引当金	562	609
その他	3 10,597	12,246
流動負債合計	93,178	99,400
固定負債		
長期借入金	23,266	19,789
再評価に係る繰延税金負債	4,003	4,122
役員退職慰労引当金	108	114
役員株式給付引当金	35	33
退職給付に係る負債	5,795	5,736
資産除去債務	999	996
その他	6,907	6,016
固定負債合計	41,116	36,809
負債合計	134,294	136,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,249	13,060
利益剰余金	16,643	19,661
自己株式	584	576
株主資本合計	52,653	55,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	3,795
繰延ヘッジ損益	26	61
土地再評価差額金	8,621	8,503
為替換算調整勘定	2,193	2,292
退職給付に係る調整累計額	1,111	983
その他の包括利益累計額合計	14,914	15,514
新株予約権	8	8
非支配株主持分	4,261	4,323
純資産合計	71,837	75,335
負債純資産合計	206,132	211,545

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	91,134	100,868
売上原価	64,216	71,492
売上総利益	26,917	29,375
販売費及び一般管理費	¹ 24,707	¹ 25,018
営業利益	2,210	4,356
営業外収益		
受取利息	76	72
受取配当金	207	159
為替差益	556	-
その他	560	348
営業外収益合計	1,401	580
営業外費用		
支払利息	787	781
為替差損	-	108
持分法による投資損失	202	-
シンジケートローン手数料	56	110
その他	95	144
営業外費用合計	1,141	1,144
経常利益	2,469	3,792
特別利益		
固定資産売却益	75	1,105
特別利益合計	75	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	80	112
減損損失	² 2,260	² 56
その他	1	-
特別損失合計	2,342	168
税金等調整前中間純利益	202	4,729
法人税、住民税及び事業税	727	1,341
法人税等調整額	67	20
法人税等合計	659	1,320
中間純利益又は中間純損失（ ）	457	3,409
非支配株主に帰属する中間純利益	186	135
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（ ）	644	3,273

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	457	3,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,328	781
繰延ヘッジ損益	72	38
土地再評価差額金	-	118
為替換算調整勘定	1,112	123
退職給付に係る調整額	95	127
持分法適用会社に対する持分相当額	13	-
その他の包括利益合計	2,258	620
中間包括利益	1,800	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,300	3,804
非支配株主に係る中間包括利益	500	225

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	202	4,729
減価償却費	2,751	2,566
減損損失	2,260	56
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	119	13
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	91	57
受取利息及び受取配当金	284	232
支払利息	787	781
為替差損益（ は益 ）	20	286
有形及び無形固定資産売却損益（ は益 ）	5	993
売上債権の増減額（ は増加 ）	10,347	16,306
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	4,044	11,170
仕入債務の増減額（ は減少 ）	14,275	896
未払金の増減額（ は減少 ）	11,440	2,203
その他	3,198	1,796
小計	406	6,313
利息及び配当金の受取額	284	232
利息の支払額	785	774
法人税等の支払額	210	1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	4,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,130	2,430
有形及び無形固定資産の売却による収入	335	1,736
投資有価証券の取得による支出	50	0
投資有価証券の売却による収入	-	16
定期預金の増減額（ は増加 ）	253	199
その他	50	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	9,305	1,105
長期借入れによる収入	1,850	3,142
長期借入金の返済による支出	5,367	5,844
セール・アンド・リースバックによる収入	783	245
リース債務の返済による支出	814	863
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	682	683
その他	156	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,917	3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	319
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	709	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,851	8,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	564
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,560	1 9,743

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたPREMIUM TURF-CARE LIMITEDは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式報酬制度)

当社は、2022年3月30日開催の第98期定時株主総会の承認を受け、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、また、同様に執行役員に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定し金銭を拠出する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が当該取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、本制度に基づく当中間連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度306百万円、251,500株、当中間連結会計期間299百万円、245,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
東日本農機具協同組合	2,142百万円	東日本農機具協同組合	2,142百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	637百万円	その他	627百万円
計	4,943百万円	計	4,933百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形割引高	1百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	16百万円	16百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	147百万円	- 百万円
支払手形	163百万円	- 百万円
電子記録債務	1,568百万円	- 百万円
その他(設備関係支払手形)	3百万円	- 百万円
その他(営業外電子記録債務)	45百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬及び給料手当	9,924百万円	10,116百万円
退職給付費用	293百万円	252百万円
賞与引当金繰入額	636百万円	659百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	13百万円
役員株式給付引当金繰入額	4百万円	5百万円

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、構築物、機械装置、 土地、リース資産 他	熊本県上益城郡益城町	2,028
	建物、土地 他	熊本県熊本市東区	99
計			2,128

なお、上記以外の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(経緯)

生産性向上、生産効率化、生産平準化を図るため、当社の連結子会社である株式会社井関熊本製造所(現 株式会社I S E K I M & D(熊本)、以下 M & D(熊本))での生産終了、2026年の株式会社井関松山製造所(現 株式会社I S E K I M & D(松山))への製品組立移管を決定したことから、当社及びM & D(熊本)が所有する事業用資産のうち、生産終了・移管後の使用見込みがない資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(グルーピングの方法)

継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	10,863百万円	9,992百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	303百万円	249百万円
現金及び現金同等物	10,560百万円	9,743百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	686	30.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	686	30.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	54,839百万円
欧州	26,265百万円
北米	6,302百万円
アジア	3,176百万円
その他	525百万円
計	91,109百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	36,143百万円
栽培用機械	5,371百万円
収穫調製用機械	4,629百万円
作業機・補修用部品・修理収入	25,764百万円
その他農業関連	19,200百万円
計	91,109百万円
顧客との契約から生じる収益	91,109百万円
その他	24百万円
外部顧客への売上高	91,134百万円

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

	農業関連事業
主たる地域市場	
日本	65,823百万円
欧州	25,199百万円
北米	5,576百万円
アジア	4,001百万円
その他	250百万円
計	100,851百万円
主要な財またはサービス	
整地用機械	39,973百万円
栽培用機械	6,677百万円
収穫調製用機械	7,868百万円
作業機・補修用部品・修理収入	29,357百万円
その他農業関連	16,974百万円
計	100,851百万円
顧客との契約から生じる収益	100,851百万円
その他	17百万円
外部顧客への売上高	100,868百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失()	28.47円	144.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	644	3,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(百万円)	644	3,273
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,619,831	22,623,920
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	- 円	144.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,935	3,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 「役員向け株式交付信託」により株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前中間連結会計期間253,786株、当中間連結会計期間249,757株)

2 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 8 日

井関農機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前 川 英 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 内 正 文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。